

## 報告事項に関する資料

1. 令和5年度おおさか農政アクションプラン評価・点検部会について
2. 大阪府農業経営基盤強化促進基本方針の変更について
3. 地域計画の取組状況と今後の取組みについて

## プラン策定の目的

- 目的** 現プランの計画期間の終了に伴い、目指すべき将来像を継承しつつ、これまでの取組成果や社会情勢を踏まえ、施策の充実を図る。
- 計画期間** 令和4年度～令和8年度の5年間

## これまでの取組成果と課題・社会情勢

- 経営改善** 経営改善をめざす農家の経営強化や新規参入の確保に一定の成果。 **課題** 府全体の産出額は減少、更なる経営力強化と企業・新規就農者の確保が必要。
- 地産地消** 地産地消の拠点数は増加、大阪産(もん)の認知度も上昇。 **課題** 購入手段の多様化等を踏まえた大阪産(もん)の購入機会の拡大が必要。
- 農空間** 農空間づくり活動への参加数は約1万人増加(R1)。(※R2は減少) **課題** 農家数が減少する中、多様な交流による活性化等、地域の「農」を支える仕組みが必要。

## ○社会情勢の変化への対応

- ・SDGsや脱炭素社会の実現に向けた農業分野での貢献が求められる。
- ・2025大阪・関西万博でのPRに向けた大阪産(もん)のさらなる魅力向上が必要。
- ・コロナ禍における価値観の変化より関心が高まった農あるライフスタイルの定着が必要。

## めざす将来像と取組の方向性

### ○将来像(現プランから継承)

#### 府民とともに未来へつむぐ豊かな「農」

大阪らしい豊かな府民生活が実現できるよう、府民とともに農を活かし、農業・農空間が有する農産物の生産・供給を基礎として多様な機能が発揮され、次代に継承していくことをめざす。

将来像の実現のため、農業の持続的成長の実現、環境貢献への社会的要請、新たな価値の創造、の視点で、3つの方向性で施策を展開し、農業イノベーションを生み出していく。



## 取り組む施策

### 1. 力強い大阪農業の実現 ～成長し、持続する農業へ～

<5年後目標>  
農業産出額の増加(米・畜産除く) 227億円→250億円

- (1) **意欲の高い農業者の経営改善支援**  
・経営拡大意向を有する農業者等への集中的な支援
- (2) **新規就農者・企業の確保育成**  
・地域密着型の新規就農者確保対策や高収益を目指す企業の参入促進  
・農業関連ビジネスのスタートアップ支援(食品産業等)
- (3) **マーケットインの発想による重点品目の生産振興**  
・生産技術と生産体制の強化による地域農業の活性化  
・重点品目: いちご、えだまめ、ぶどう、なす、きくなど
- (4) **成長を支える生産基盤の整備**  
・農地の集積集約を進める基盤整備の推進
- (5) **成長と持続に資するスマート技術導入の推進**  
・高品質化や省力化・労務管理等による収益性向上・経営拡大支援

#### ●主な施策等

☆大阪産(もん)スタートアカデミー運営事業



- ・大阪の戦略品目を中心とした新規就農研修の開催
- ・R5よりコース増設(有機農産物コース)

☆施設園芸データ駆動型スマート農業推進対策事業



- ・各産地における最適な栽培環境を標準化(モデル作成)
- ・各栽培施設のデータを統合・分析するシステムの導入

しごと

### 2. 豊かな食や農に接する機会の充実 ～農を通じた脱炭素社会への貢献～

<5年後目標>  
大阪産(もん)を日常的に購入している人の割合 5割以上

- (1) **大阪産(もん)購入拠点の充実**  
・購入機会の飛躍的拡大(都心部でのインショップ、ECサイト等での販売拡大)  
・フードマイレージの削減につながる効率的なサプライチェーンの構築
- (2) **食と農の連携による大阪産(もん)の魅力向上**  
・万博を見据えた食味や機能性(健康増進等)を高める技術の実証と生産拡大  
・食農連携等による販売促進や6次産業化の推進
- (3) **農分野での脱炭素社会への貢献**  
・生産者の育成や取扱店舗とのマッチング等による有機農業の推進  
・事業者や消費者の行動変革を促す脱炭素活動の推進

#### ●主な施策

☆大阪農産物魅力向上・価値創造事業



- ・高付加価値農産物の栽培実証・普及
- ・高付加価値農産物の利用形態の検討

☆Osaka A・Green Action

- ・農に関わる生産者や事業者の脱炭素に繋がる活動をシンボルロゴで発信(SNS、パートナーズイベント等)



くら

### 3. 農業・農空間を活かした新たな価値創造 ～ポストコロナの新たなライフスタイルを実現～

<5年後目標>  
農に関わる人の数 100万人以上

- (1) **農業・農空間と府民をつなぐ機能の充実**  
・多様な担い手のマッチングや、府民が農空間づくりに気軽に参加できる機能の充実
- (2) **農を活かした地域づくりの推進**  
・地域の農空間を活用する将来像の検討と実現、きめ細やかな基盤整備
- (3) **農を知り、農に参画する機会の充実**  
・民間活力による農の体験機会の創出  
・ハートフルアグリや副業、半農半X等を通じた農業参画の促進

#### ●主な施策

☆ハートフルアグリ



- ・府内の企業や事業者を対象としたハートフルネットワークを設立し、取組拡大の支援
- ・企業参入・定着アドバイザーの設置

地域

## 推進にあたって

- 農業者や農業団体、関係機関に加え、府民や企業など幅広い主体がそれぞれの役割を果たしつつ、協働で取り組みます。
- 大阪の強みである企業や大学・研究機関の集積を生かして積極的に交流し、知見を取り込み、柔軟に施策の見直しを実施します。
- 各施策・事業についてはその取り組み状況を個別に把握し、毎年度PDCAサイクルによって進行管理を行います。

【しごと】力強い大阪農業の実現 ●農業産出額の増加 227億円（R4）⇒250億円（R8）

施策項目 5年後の目標	令和4年度		評価
	【目標】	【実績】	
(1) 意欲の高い農業者の経営改善支援 育成対象農業者約150名の販売額向上30%（+6億円）	経営強化農業者 100名(+1.2億円) 対象を明確化した重点的指導の実施（100名） ・経営コンサルタントの派遣 ・普及指導員による個別指導	経営強化農業者 116名(+1.4億円)	◎
(2) 新規就農者・企業の確保育成 新規就農者70名の確保と生産力強化（+3億円）  新規参入企業30社の確保と生産力強化（+4億円）	新規就農者 10名(+0.4億円) 市町村等と連携した新規就農者・企業の確保育成対策の実施 ・地域計画の策定支援 ・大阪産スタートアカデミーの実施（いちご、有機農産物）  新規参入企業 3社(+0.4億円) ・地域計画の策定支援 ・企業参入フェア（国主催）への出展と大阪府みどり公社との連携した企業参入セミナー開催による誘致活動	新規就農者 13名(+0.04億円)  新規参入企業 2社(+0億円)	就農者数 ◎ 金額 ▲
(3) マーケットインの発想による重点品目の生産振興 各地域で取り組む重点プロジェクト (大阪産(もん)グローアッププランの目標達成) 10.8億円 ⇒ 15.3億円	目標金額 +0.7億 ・スマート農業をはじめとする栽培技術向上支援（20名） ・新規栽培者の確保（10名） ・販売促進に向けた販売店等への働きかけ・PR（5件）	目標金額 +1.3億	◎
(4) 成長と持続を支える生産基盤の整備 農地集積集約を目的とした基盤整備の面積 56ha	面積 +13.0ha 地域営農組織や参入法人等の営農計画に応じた農地の集積、集約化を進める生産基盤整備（岸和田丘陵地区 13.0ha）	面積 +5.7ha	▲
(5) スマート技術導入の推進 スマート農業技術を導入する農業者 180名 (令和3年度末現在95名)	農業者 15名 ・施設環境整備機器の整備（大阪版認定農業者支援事業、国事業、DIY等）（10名）  ・省力化機器の導入支援（ドローン・自走式草刈機、アシストスーツ等、大阪版認定農業者支援事業等）（5名）  ・栽培環境見える化による高収益化（データ駆動型農業）実証 3品目（水なす、ぶどう、いちご） ・スマート機器・サービス関連企業と農業者のマッチング 5件	農業者 26名	◎
総評	<p>新規就農者・企業の確保育成及び生産基盤整備面積については目標達成に至らなかったが、それ以外の項目については目標達成となった。</p> <p>今後は未達成の項目への取組を強化し目標達成を目指すとともに、[（1）意欲の高い農業者の経営改善支援]、[（2）新規就農者・企業の確保育成]において、主だった品目毎の販売や経営状況の分析に努めていく。</p>		

【くらし】豊かな食や農に接する機会の充実 ●大阪産（もん）を日常的に購入している人の割合5割以

施策項目 5年後の目標	令和4年度		評価
	【目標】	【実績】	
(1) 大阪産(もん)購入拠点の充実 大阪産（もん）ロゴマークの申請登録者数 958件⇒1,200件	登録者数 60名 PRイベントの開催 SNS等による情報発信	登録者数 295名	◎
(2) 食と農の連携による大阪産(もん)の魅力向上 農業者と事業者のマッチング数 1,500件 (R4-R8累計)	マッチング数 380件 農業者と食品事業者等の商談機会の確保	マッチング数 739件	◎
(3) 脱炭素社会に貢献する農業生産	本項目においては成果指標を設定していない。		
総評	<p>積極的な働きかけにより、大阪産（もん）購入拠点の充実及び農業者と事業者のマッチングが図られ、全ての目標を超過達成することができた。</p> <p>引き続き目標達成を目指すとともに、【(3) 脱炭素社会に貢献する農業生産】については、昨年度にみどりの食料システム法に基づき策定した、「環境負荷低減事業活動の促進に関する大阪府基本計画」の目標達成に向け進行管理していく。</p>		

【地域】農業・農空間を活かした新たな価値創造 ●農に関わる人の数 100万人以上

施策項目 5年後の目標	令和4年度		評価
	【目標】	【実績】	
(1) 農業・農空間と府民をつなぐ機会の充実	本項目においては成果指標を設定していない。		
(2) 農を活かした地域づくりの推進 農空間づくり協議会の増加 31 (R3) ⇒ 71 (R8)	協議会設立 8地区 モデル地区：4地区の決定 推進方針の決定 各事務所と体制づくり	協議会設立 4地区	▲
(3) 農を知り、農に参画する機会の充実 農空間づくりに参加する府民の増加 49,500人 (H30) ⇒ 62,000人 (R8)	府民参加 52,000人 (+2,500人) 府有施設（花文・農業公園）の活用による機会創出 民間活力を活かした機会提供 情報発信の強化	府民参加 26,319人 (-23,181人) (参考：R2 23,685人、R3 27,307人)	▲
総評	<p>地域計画策定支援への注力及びコロナ禍による農業・農空間の場における活動機会の減少により、目標達成とは至らなかった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが令和5年5月に5類感染症となったため、今後は農空間づくりへの府民参加を積極的に働きかけ目標達成を目指すとともに、5年後の達成目標【農に関わる人の数 100万人以上】の評価にあたってはアンケート調査のみではなく、市町村や民間の取組も幅広く把握することを検討していく。</p>		

◆おおさか農政アクションプランの計画（R4～R8）

資料2

取り組み施策（5年後の成果指標）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
<b>【しごと】カ強い大阪農業の実現</b> ●農業産出額の増加 227億円（R3） ⇒ 250億円（R8）	※評価はしないが、実績は別紙に基づき毎年把握		※評価はしないが、実績は別紙に基づき毎年把握		<b>【中間評価】</b> ・農業産出額(生産農業所得統計)による評価 ・積み上げによる評価		※評価はしないが、実績は別紙に基づき毎年把握		<b>【最終評価】</b> ・農業産出額(生産農業所得統計)による評価 ・積み上げによる評価	
<b>年度目標</b>	<b>【行動目標】</b>	<b>【成果目標】</b>	<b>【行動目標】</b>	<b>【成果目標】</b>	<b>【行動目標】</b>	<b>【成果目標】</b>	<b>【行動目標】</b>	<b>【成果目標】</b>	<b>【行動目標】</b>	<b>【成果目標】</b>
(1) 意欲の高い農業者の経営改善支援 育成対象農業者約150名の販売額向上30%（+6億円）	経営強化農業者 100名(+1.2億円)		経営強化農業者 100名(+1.2億円)		経営強化農業者 100名(+1.2億円)		経営強化農業者 100名(+1.2億円)		経営強化農業者 100名(+1.2億円)	
	対象を明確化した重点的指導の実施（100名） ・経営コンサルタントの派遣 ・普及指導員による個別指導		対象を明確化した重点的指導の実施（100名） ・経営コンサルタントの派遣 ・普及指導員による個別指導		対象を明確化した重点的指導の実施（100名） ・経営コンサルタントの派遣 ・普及指導員による個別指導		対象を明確化した重点的指導の実施（100名） ・経営コンサルタントの派遣 ・普及指導員による個別指導		対象を明確化した重点的指導の実施（100名） ・経営コンサルタントの派遣 ・普及指導員による個別指導	
(2) 新規就農者・企業の確保育成 新規就農者70名の確保と生産力強化（+3億円）	市町村等と連携した新規就農者・企業の確保育成対策の実施 ・地域計画の策定支援 ・大阪産スタートアカデミーの実施（いちご、有機農産物）	新規就農者 10名(+0.4億円)	市町村等と連携した新規就農者・企業の確保育成対策の実施 ・地域計画の策定支援 ・大阪産スタートアカデミーの実施（いちご、有機農産物等） ・R6年度からのスタートアカデミーの実施に向けた市町村等との調整 ・確保すべき新規就農者営農モデルの作成	新規就農者 10名(+0.4億円)	市町村等と連携した新規就農者・企業の確保育成対策の実施 ・地域計画の策定支援 ・地域版スタートアカデミー（仮称）の実施 ・確保すべき新規就農者営農モデルの作成	新規就農者 10名(+0.5億円)	市町村等と連携した新規就農者・企業の確保育成対策の実施 ・地域版スタートアカデミー（仮称）の実施	新規就農者 20名(+0.8億円)	市町村等と連携した新規就農者・企業の確保育成対策の実施 ・地域版スタートアカデミー（仮称）の実施	新規就農者 20名(+0.9億円)
新規参入企業30社の確保と生産力強化（+4億円）	・地域計画の策定支援 ・企業参入フェア（国主催）への出展と大阪府みどり公社との連携した企業参入セミナー開催による誘致活動	新規参入企業 3社(+0.4億円)	・地域計画の策定支援 ・企業参入フェア（国主催）への出展と大阪府みどり公社との連携した企業参入セミナー開催による誘致活動	新規参入企業 6社(+0.8億円)	・地域計画の策定支援 ・企業参入フェア（国主催）への出展と大阪府みどり公社との連携した企業参入セミナー開催による誘致活動	新規参入企業 7社(+0.9億円)	・企業参入フェア（国主催）への出展と大阪府みどり公社との連携した企業参入セミナー開催による誘致活動 ・市町村と連携した企業参入に積極的な地域への誘致	新規参入企業 7社(+0.9億円)	・企業参入フェア（国主催）への出展と大阪府みどり公社との連携した企業参入セミナー開催による誘致活動 ・市町村と連携した企業参入に積極的な地域への誘致	新規参入企業 7社(+1億円)
(3) マーケットインの発想による重点品目の生産振興 各地域で取り組む重点プロジェクト（大阪産(もん)グローアッププランの目標達成） 10.8億円 ⇒ 15.3億円	・スマート農業をはじめとする栽培技術向上支援（20名） ・新規栽培者の確保（10名） ・販売促進に向けた販売店等への働きかけ・PR（5件）	目標金額 +0.7億	・スマート農業をはじめとする栽培技術向上支援（20名） ・新規栽培者の確保（10名） ・販売促進に向けた販売店等への働きかけ・PR（5件）	目標金額 +0.8億 （計 1.5億）	・スマート農業をはじめとする栽培技術向上支援（20名） ・新規栽培者の確保（10名） ・販売促進に向けた販売店（万博関係含む）等への働きかけ・PR（10件）	目標金額 +1.0億 （計 2.5億）	・スマート農業をはじめとする栽培技術向上支援（20名） ・新規栽培者の確保（10名） ・販売促進に向けた販売店（万博関係含む）等への働きかけ・PR（10件）	目標金額 +1.0億 （計 3.5億）	・スマート農業をはじめとする栽培技術向上支援（20名） ・新規栽培者の確保（10名） ・販売促進に向けた販売店等への働きかけ・PR（10件）	目標金額 +1.0億 （計 4.5億）
(4) 成長と持続を支える生産基盤の整備 農地集積集約を目的とした基盤整備の面積 56ha	地域営農組織や参入法人等の営農計画に応じた農地の集積、集約化を進める生産基盤整備	面積 +13.0ha 岸和田丘陵地区 13.0ha	地域営農組織や参入法人等の営農計画に応じた農地の集積、集約化を進める生産基盤整備	面積 +11.1ha （計 +24.1ha） 伏見堂地区 11.1ha	地域営農組織や参入法人等の営農計画に応じた農地の集積、集約化を進める生産基盤整備	面積 +16.8ha （計 +40.9ha） 牧地区 16.8ha	地域営農組織や参入法人等の営農計画に応じた農地の集積、集約化を進める生産基盤整備	面積 +9.2ha （計 +50.1ha） 高山地区 9.2ha	地域営農組織や参入法人等の営農計画に応じた農地の集積、集約化を進める生産基盤整備	面積 +6.0ha （計 +56.1ha） 加納・寺田地区 6.0ha
(5) スマート技術導入の推進 スマート農業技術を導入する農業者 180名（令和3年度末現在95名）	・施設環境整備機器の整備（大阪版認定農業者支援事業、国事業、DIY等） ・省力化機器の導入支援（ドローン・自走式草刈機、アシストスーツ等、大阪版認定農業者支援事業等） ・栽培環境見える化による高収益化（データ駆動型農業）実証 3品目（水なす、ぶどう、いちご） ・スマート機器・サービス関連企業と農業者のマッチング 5件	農業者 15名 10名 5名	・施設環境整備機器の整備（大阪版認定農業者支援事業、国事業、DIY等） ・省力化機器の導入支援（ドローン・自走式草刈機、アシストスーツ等、大阪版認定農業者支援事業等） ・栽培環境見える化による高収益化（データ駆動型農業）実証 3品目（水なす、ぶどう、いちご） ・スマート機器・サービス関連企業と農業者のマッチング 5件	農業者 15名 10名 5名	・施設環境整備機器の整備（大阪版認定農業者支援事業、国事業、DIY等） ・省力化機器の導入支援（ドローン・自走式草刈機、アシストスーツ等、大阪版認定農業者支援事業等） ・栽培環境見える化による高収益化（データ駆動型農業）実証 3品目（水なす、ぶどう、いちご） ・スマート機器・サービス関連企業と農業者のマッチング 5件	農業者 15名 10名 5名	・施設環境整備機器の整備（大阪版認定農業者支援事業、国事業、DIY等） ・省力化機器の導入支援（ドローン・自走式草刈機、アシストスーツ等、大阪版認定農業者支援事業等） ・栽培環境見える化による高収益化（データ駆動型農業）実証 3品目（水なす、ぶどう、いちご） ・IoTを活用した熟練者栽培管理の支援技術普及（環境、気象、出荷等のデータを収集・分析し、見える化） 3品目（水なす、ぶどう、いちご） ・スマート機器・サービス関連企業と農業者のマッチング 5件	農業者 20名 15名 5名	・施設環境整備機器の整備（大阪版認定農業者支援事業、国事業、DIY等） ・省力化機器の導入支援（ドローン・自走式草刈機、アシストスーツ等、大阪版認定農業者支援事業等） ・IoTを活用した熟練者栽培管理の支援技術普及（環境、気象、出荷等のデータを収集・分析し、見える化） 3品目（水なす、ぶどう、いちご） ・スマート機器・サービス関連企業と農業者のマッチング 5件	農業者 20名 15名 5名



# 令和5年度 おおさか農政アクションプラン 評価・点検部会

令和4年度の実績について

## 1.【しごと】 力強い大阪農業の実現 ～成長し、持続する農業へ～

### (1) 意欲の高い農業者の経営改善支援

5年後の目標: 育成対象農業者約150名の販売額向上30%(+6億円)

#### R4目標

育成対象農業者約100名  
販売額向上(+1.2億円)

#### R4実績

育成対象農業者116名  
販売額向上を実現(+1.4億円)

#### 経営強化コンサルプロジェクト事業

農業者へ専門家を派遣し、普及指導員との個別指導で経営課題を解決し販売額向上を支援。

【R4派遣実績】  
42名(新規8名)

【指導内容】

- ・長期雇用のための労働条件の設定、環境整備
- ・高級価格帯ギフトセットの商品開発支援 他



事務所名	育成対象農業者 (経営強化農業者)	販売額増加額 (R4販売額-R3販売額)
北部	11名	1,118万円
中部	35名	3,375万円
南河内	22名	4,920万円
泉州	48名	4,585万円
合計	116名	1億3,998万円

1.【しごと】 力強い大阪農業の実現 ～成長し、持続する農業へ～

(2) 新規就農者・企業の確保育成

5年後の目標:新規就農者70名の確保と生産力強化(+3億円)

R4目標

新規就農者10名の確保  
生産力強化(+0.4億円)

大阪産(もん)スタートアップアカデミー運営事業

大阪の戦略品目を中心とした、地域密着型の新規就農研修プログラム。

【R4受講者】

27名

(いちご13名、有機農産物5名、  
水なす・きくな9名)

【R4年度に就農したR3年度卒業生】

7名

(いちご3名、有機農産物3名、水なす・きくな1名)



R4実績

新規就農者13名を確保したが、  
販売実績が目標未達成(+0.04億円)

事務所名	新規就農者	販売額
北部	3名	66万円
中部	2名	245万円
南河内	4名	0万円
泉州	4名	100万円
合計	13名	411万円

就農初年度であることから販売実績がない者も多い。  
R5年度以降に販売が本格化する見込。

1.【しごと】 力強い大阪農業の実現 ～成長し、持続する農業へ～

(2) 新規就農者・企業の確保育成

5年後の目標:新規参入企業30社の確保と生産力強化(+4億円)

R4目標

新規参入企業3社の確保  
生産力強化(+0.4億円)



国主催の企業参入セミナーでの大阪ブースの様子

R4実績

新規参入企業2社を確保したが、  
販売実績が目標未達成(+0億円)

参入企業	販売額
2社	0万円

参入企業の紹介(近鉄百貨店)

大阪産(もん)スタートアカデミーで研修  
を受け、河南町に参入。

栽培面積:40a

栽培作物:いちご



参入が年度後半であったため、販売実績なし。  
R5年度以降に販売額が伸びる見込。



1.【しごと】 力強い大阪農業の実現 ～成長し、持続する農業へ～

(3) マーケットインの発想による重点品目の生産振興

5年後の目標:大阪産(もん)グローアッププランの目標達成 10.8億円 ⇒ 15.3億円

R4目標

目標金額 11.5億円(+0.7億円)

大阪産(もん)グローアッププラン

大阪・関西万博に向け、消費者目線で大阪産(もん)の魅力を高めることでブランドを輝かせ(GLOW)、産地を育て、大阪農業のさらなる成長につなげる(GROW UP)取組。

重点品目を設定し、品目ごとに多様な販売戦略と明確な目標を設定。

【重点品目】

いちご、えだまめ、なす、しゅんぎく、ぶどうの5品目

R4実績

目標金額 12.1億円(+1.3億円)

事務所名	品目	販売額
北部	いちご	1.2億円(+0.5億円)
中部	えだまめ	0.43億円(+0.04億円)
中部・南河内	ぶどう	5.06億円(+0.56億円)
南河内	なす	2.4億円(+0.4億円)
泉州	しゅんぎく	3億円(-0.2億円)
合計		12.09億円(+1.3億円)

1.【しごと】 力強い大阪農業の実現 ～成長し、持続する農業へ～

(4) 成長と持続を支える生産基盤の整備

5年後の目標:農地集積集約を目的とした基盤整備の面積 56ha

R4目標

面積 +13.0ha

整備地区紹介(岸和田丘陵地区)

事業主体:大阪府  
市町村:岸和田市  
事業期間:H27~R5  
受益者数:83名

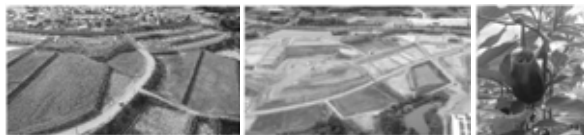


- ・大消費地に近接する強みを活かし、高収益農業拠点として、22haの整備を実施
- ・令和4年度より地域の担い手が経営規模を拡大、また、農福連携に取り組む企業が営農開始

R4実績

面積 +5.7ha

整備地区	整備面積
岸和田丘陵地区	5.7ha



事業費の不足により、用水施設等が未整備  
R5年度に整備予定

## 1.【しごと】 力強い大阪農業の実現 ～成長し、持続する農業へ～

### (5) スマート技術導入の推進

5年後の目標:スマート農業技術を導入する農業者 180名 (令和3年度末時点:95名)

#### R4目標

導入した農業者 15名

#### 導入事例紹介

機器名:アルスプラウト  
品目:水なす

- ・温度、湿度、土壌水分、CO2濃度、日射量、ECのデータをモニタリング
- ・導入した農業者間でデータ比較が可能



#### R4実績

導入した農業者 26名

機器内容	導入者数	市町村
常時監視・緊急通報システム	3名	泉南市
自動開閉装置・ソーラー電源	3名	富田林市
pFメーター遠隔監視・自動かん水	3名	岸和田市
省力化機器 (ハウス自動開閉器、遠隔温度監視装置、農業散布ドローン)	17名	柏原市、 羽曳野市、 富田林市
合計	26名	

## 2.【くらし】 豊かな食や農に接する機会の充実 ～農を通じた脱炭素社会への貢献～

### (1) 大阪産(もん)購入拠点の充実

5年後の目標:大阪産(もん)ロゴマークの申請登録者数 958件⇒1,200件

#### R4目標

登録者数 60名

#### 大阪産(もん)フェスタ2022の開催

大阪の新しい玄関口であるうめきた周辺で、大阪産(もん)を「食べる」「買う」「楽しむ」体験を提供するイベントを開催。

【開催期間】  
令和4年4月28日から6月2日

【来場者数】  
大阪産(もん)マルシェ(5月27,28日)7,600人(2日間)



#### R4実績

登録者数 295名

#### 購入拠点事例

・どっこいしょ  
地産地消をテーマに、地元野菜、加工品の宅配サービスを実施



## 2.【くらし】豊かな食や農に接する機会の充実 ～農を通じた脱炭素社会への貢献～

### (2) 食と農の連携による大阪産(もん)の魅力向上

5年後の目標: 農業者と事業者のマッチング数 1,500件 (R4-R8累計)

R4目標

マッチング数 380件

#### 展示会での大阪産(もん)ブースの設置

食に関する展示会で大阪産(もん)の特設ブースを設置、マッチング機会の創出を図る。



R4実績

マッチング数 739件

人材研修・展示会	マッチング件数
人材育成研修	72件 (6事業者)
FOODEX JAPAN in 関西	377件 (8事業者)
FABEX 関西	60件 (1事業者)
FOOD STYLE kansai	230件 (5事業者)
合計	739件

## 3.【地域】農業・農空間を活かした新たな価値創造～ポストコロナの新たなライフスタイルを実現～

### (2) 農を活かした地域づくりの推進

5年後の目標: 農空間づくり協議会の増加 31 (R3) ⇒ 71 (R8)

R4目標

協議会設立 8地区

#### 協議会活動事例

- かりんどうはた
- 雁多尾畑地区 (柏原市)
    - ・ R4年度より農空間多面的機能支払事業を活用し、農地維持活動(農地法面の草刈り等)、資源向上活動(農村環境保全活動; 遊休農地を活用した景観作物の栽培)を実施。
  - 阪本地区 (和泉市)
    - ・ 地域の農地を未来に引き継ぐため、ほ場整備事業導入に向けた話し合いの場として協議会を設立。
    - ・ R6農地中間管理機構関連農地整備事業実施計画費要求(8月目途)に向け、仮同意徴収中。



R4実績

協議会設立 4地区

市	地区名
柏原市	雁多尾畑地区
大東市	四条地区
交野市・寝屋川市	大谷養水地区
和泉市	阪本地区

地域計画の策定に向けた協議に注力  
R5・R6年度は地域計画策定支援に取り組む(府内770集落)

### 3.【地域】農業・農空間を活かした新たな価値創造～ポストコロナの新たなライフスタイルを実現～

#### (3) 農を知り、農に参画する機会の充実

5年後の目標:農空間づくりに参加する府民の増加 49,500人(H30) ➡ 62,000人(R8)

##### R4目標

府民参加 52,000人 (+2,500人)

##### R4実績

府民参加 26,319人 (-23,181人)

##### 農空間ライフステーション事業

府内で農空間の保全活動を行っている団体の活動の活性化に取組むとともに、より多くの府民に農にふれる機会を提供。

##### 【取組内容】

・総合ポータルサイトの作成  
情報の一元化により、登録団体の活動に関する情報が得られ、参加促進につながる

HOTORI



事業の効果イメージ

##### 令和4年度の取組

取組	人数
府有施設での農業体験者	1,011人
SNSフォロワー数増加	1,063人
農に関するイベント参加者	56人

コロナウイルスの影響が続き参加者が伸び悩み、R5年度より活動を積極的に働きかけ、参加者数を盛り返す。

# 大阪府農業経営基盤強化促進基本方針の変更について

【基盤法の目的】 効率的かつ安定的な農業経営を行う担い手を育成し、その経営基盤の強化等により農業の健全な発展

## <農業経営基盤強化促進基本方針>

- 法に基づき、都道府県が概ね10年後の農業の姿を見据えて策定、概ね5年ごとに見直し
- 育成すべき効率的かつ安定的な農業経営の指標や、経営改善に取り組む者への支援等を記載

※市町村は、府基本方針に即して基本構想を策定

### 変更理由

法改正に伴う地域計画の義務化  
府施策の変化 等



育成すべき担い手の水準  
経営強化や農地集積の手法に影響

### 主な変更項目

1. 育成すべき効率的かつ安定的な農業経営（国版認定農業者）及び新たに農業経営を営もうとする青年等（認定新規就農者）が目標とすべき農業経営の基本的指標（水準）
2. 効率的かつ安定的な農業経営の指標（国版認定農業者の経営モデル）
3. 担い手への農用地の利用の集積に関する目標値

### 主な変更内容

項目 1. 支援策の活用対象を拡大し、幅広く担い手の経営発展を支援するため、経営の指標を見直し

<国版> (変更後) 550万円 ← (前) 600万円

<認新> (変更後) 220万円 ← (前) 250万円

項目 2. 担い手の経営安定化につながる品目等に絞り込み

(変更後) 収益性等が期待できる13モデル ← (前) 45モデル

項目 3. 集積率の対象とする農地を府耕地面積から、農政施策の対象とする農地面積に変更

(変更後) 府が対象とする農地に対して40% ← (前) 府耕地面積に対して25%

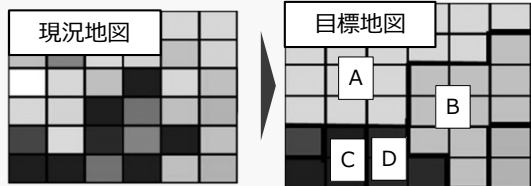
地域計画の取組状況

法改正の概要

- 改正農業経営基盤強化法の施行（R5年4月）により、**市街化調整区域（府内773集落）**で令和6年度末までに、「**地域計画**」※（下記参考）を策定することが**市町村・農業委員会に義務化**
- 地域計画の策定・実現は、担い手への農地の計画的・面的な集約や農空間の保全に資することから、「**おおさか農政アクションプラン**」の実現につながる。

※【地域計画とは】

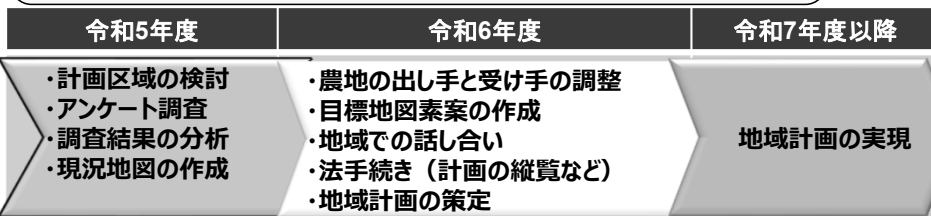
- 農地ごとの利用意向を図化した**現況地図**などを元に、農業の将来像について、地域で話し合いを実施
- 将来の担い手等を定めた「**人・農地プラン**」に、農業者ごとに担う農地を位置付けた**目標地図**を加えて作成



貸付、拡大希望などの意向で農地を色分けし、将来の担い手（A～D）へ集約

計画策定スケジュール

- 市町村等と共有している年度目標
- 令和5年度：アンケート調査、現況地図の作成
- 令和6年度：現況地図に基づく地域での地域農業の将来像等の話し合い  
地域計画（目標地図付き）の策定



府支援の状況

- 市町村・農業委員会に対する支援体制の強化
  - ・本庁・出先事務所に担当職員を配置。大阪府農業会議に支援員を配置
- 市町村・農業委員会への主な支援
  - ・担当職員向けに研修会を開催し、先行地区の事例などを共有
  - ・国事業を活用した市町村等への経費補助 など

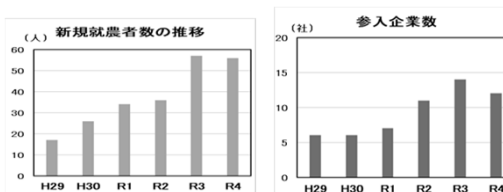
進捗状況

- 地域計画策定地区の状況【令和5年12月時点】
  - ・対象農地の状況を市町村が確認し、農空間保全地域外や地区計画が予定されている集落(74)を除く**699集落、437地区**で地域計画を策定することとなった。
  - ・策定地区の73%で地域計画策定の前提となるアンケート調査を実施
  - ・令和5年度の年度目標である現況地図の作成を79%の地区で実施見込み。

担い手の現状

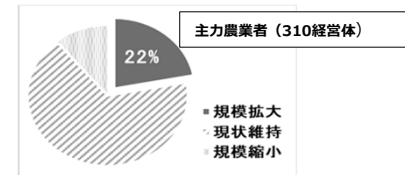
新規就農者・参入企業の状況

- 新規就農者・企業参入とも**増加傾向**
- 府開催の新規就農研修は**定員の2倍が応募**
- 国の**新規就農支援施策が充実**（就農準備資金など）



主力農業者等の意向

- 主力農業者の2割強が**規模拡大に意欲**  
（府農業会議・農業者意向調査R4.8）
- 参入企業は、**営農環境が整備された農地を希望**  
**付帯施設（駐車場、休憩場など）の確保が重要**  
（農政室ヒアリング調査 R5.7）



アンケート調査等で見えてきた課題

担い手の不足

- 先行地区（摂津市、交野市、富田林市、田尻町）でのアンケート調査では、**70歳以上かつ後継者がいない農業者が4地区平均で23%**  
・10年後営農が危惧される農地 = 推計約2,000ha（甲子園の約1,500倍）

農地・農業用施設の維持管理への不安

- 農業者の減少・高齢化により、**農地・水路等の農業用施設の維持管理が困難**になりつつある。  
農地の集積・集約が進めば、**規模拡大担い手に維持作業が集中する懸念**

営農環境改善への期待

- 将来の営農継続の不安から、**農地の利便性が向上する基盤整備に期待感の高まり。**

現状・課題を踏まえ、令和6年度末 437地区の計画策定に向け、市町村等を支援

府の支援の方向性

新たな担い手（企業等）の参入促進

- 地域計画（地区外参入者希望農地）と就農希望者（企業等）の情報の共有による、効率的なマッチングを促進
- 市町村・JA・地元農業者等の就農塾等による新規就農者の確保・育成

地域に応じた担い手の確保・育成

- 新規就農者の定着促進・主力農業者の収益力向上に向けたハード・ソフト両面の支援
- 農地の集積・集約化やスマート農業技術導入等による生産性の向上

地域ニーズに応じた農地・農業用施設の整備

- 維持管理・営農作業の効率化や新技術の導入に適した基盤整備の促進

